

令和 6（2024）年度

事業報告書

令和 6（2024）年 4 月 1 日から

令和 7（2025）年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本数学検定協会

The Mathematics Certification Institute of Japan

<http://www.su-gaku.net/>

令和 6（2024）年度事業報告

目 次

総合報告

- I 数学に関する技能検定の実施、技能度の顕彰及びその証明書の発行
- II ビジネスにおける数学の検定及び研修等の実施
- III 数学に関する出版物の刊行及び情報の提供
- IV 数学の普及啓発に関する事業
- V 数学や学習数学に関する学術研究
- VI その他この法人の目的を達成するために必要な事業

令和 6（2024）年度 総合報告

【外部環境】

2024 年度は、昨年度と同様に経済的なリスクが継続するとともに日本の内外で政治的リスクも加わり、予測困難な時代として経営においてもたいへんな 1 年となりました。

そのなかで人手不足の問題は深刻であり、海外人材も含めてどのように整えていくのかも喫緊の課題となっています。とくに A I 関連に知見のある人材は世界中で獲得競争が始まっており、当協会が「検定事業者から人財育成プロデュース事業者への変革」と称して取り組んできた活動は、たいへん重要な観点です。

さて、生活に関連する物価の上昇が大きく問題視されるなかで、少子化に歯止めがかからず今後の日本の社会について不安感が高まっています。2024 年の国内の出生数は速報値で 72 万 988 人となっていますが、2025 年 6 月ごろに発表される日本人に限った出生数は 68 万人台となる見通しであり、教育や保育を中心とした政策の根本的な見直しが必要になります。

【当協会の基本方針】

当協会の目的は、「信頼性と有用性が高く、学習指針として広く認められる数学に関する検定事業を実施し、得られた知見を社会に還元することを通じて、世界中の人々の生涯にわたる数学への興味喚起と数学力の向上に貢献する」ことです。

【2024 年度の各事業】

2024 年度は公益財団法人として第 12 期めの事業年度となりました。

2023 年度以上に学校の教員の働き方改革が進んできており、とくに公立の学校で実用数学技能検定（数検）を団体受検してもらうことが困難になることを想定し、個人受検の充実をめざしてきました。また、検定事業から人財育成プロデュース事業への転換を通して地方教育行政などとの連携を進めることができました。

「数検」においては、上記の影響から国内の年間志願者数の累計が 2023 年度より約 1 万 1,000 人減のべ 28 万 5,531 人となりました。一方で海外の受検状況は 2023 年度と同様に良い流れにつながっており、約 5,000 人の志願者を獲得することができました。

ビジネス数学関連事業としては中期経営計画で掲げている人財育成プロデュース事業者として、ビジネス数学検定（BMS）やデータサイエンス数学ストラテジスト資格（MDSS）を絡めた新たな取り組みが出てきました。とくに、地方教育行政などとの連携を構築することにより、地方都市をターゲットとした人財育成へと結びつけられたことは、今後の方向性において大きな成果と考えています。

出版に関しては数検受検者が減少しているにもかかわらず、2023 年度より約 3,700 部増で約 12 万部の出庫となり、潜在的に受検をめざす方がいらっしゃることも考えられます。

普及啓発事業としては、これまでの算数イベントに加え、STEAM教育にスポーツのSを加えSTEAMSを基盤としたプログラム開発を行い、算数・数学を少しでも身近に感じてもらうような取り組みを行うことができました。

学術研究関連として、数学と実社会との関係性を明らかにしていくことなど多岐におよぶ研究を進めることができました。

また、2024年1月に発生した令和6年能登半島地震の復興支援の一助として、石川県に対し、義援金および義援品を寄附いたしました。今後も被災地の復旧・復興に寄与できるような取り組みを継続して進めていく所存です。

I 数学に関する技能検定の実施、技能度の顕彰及びその証明書の発行

この事業の公益性は、すべての国民が学んでいる数学という学問で、学習指標としての検定を全国津々浦々で実施し、年齢・学歴を問わずありとあらゆる人たちが自由に参加し、学習成果を評価・表彰する生涯学習の場を提供できるという点にある。

2024 年 4 月から 2025 年 3 月までの数検（かず・かたち検定含む）の志願者のべ総数は、国内が 28 万 5,531 人、海外（日本人学校、補習校を除く）については、4,867 人が志願することになり、合計で 29 万 398 人となりました。国内だけで比べると 2023 年度より 1 万 1,225 人の減少となっています。

2024 年度 数検志願者数

	1級	準1級	2級	準2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級	11級	ゴールドスター	シルバースター	合計	団体数	平均
合計	2,146	6,314	21,234	40,258	70,280	30,223	27,729	16,964	15,635	15,732	14,937	13,873	11,754	2,177	1,142	290,398	16,220	17.9

団体受検の団体数は別日程のものも含めると 2023 年度より 18 団体多いのべ 16,220 団体が実施しましたが、学校から学習塾へのシフトや少子化の影響などから 1 団体当たりの平均人数が減少傾向にあります。

さて、教員の働き方改革の影響で学校での団体受検の実施が困難になることに鑑み、その課題解決策として提携会場受検（名称を「個人受検 B 日程」に変更）の拡大を進めてきましたが、その結果、個人受検 B 日程のみでみると 46,047 人が志願し、昨年度と比べて約 1 万 8,000 人の増となりました。

つづいて階級ごとの志願者数は、2023 年度は 1 級を除きすべての階級で志願者減となっていましたが、2024 年度は、算数の領域となる 6～11 級の減少はほとんどなく、6 級や 8 級、そしてかず・かたち検定では志願者が伸びました。中・高校生が受検の大半をしめる階級では大きく落ち込んだところもありますが、算数領域の階級が伸びたということは、志願者の保護者の関心が寄せられているとも考えられます。今後はフリースクール団体や部活動の地域移行に関係する団体などとも連携を図りながら、受検機会を増やす方法を模索していきます。

階級ごとの受検者数に対する合格率については、まず 1 級の合格率が 2023 年度は 8.5%だったものが 2024 年度は 13.1%と若干合格率が上がりましたが、これまでの合格率は 10%前後であり、受検者数を考慮すればとくに大きな変化ではないと考えられます。そのほかの階級では、準 2 級の合格率が 2023 年度 41.8%

であったものが、2024 年度は 45.1%に上昇しており、学習数学研究所において受検者層やさまざまな観点でその原因の調査を行う予定です。

年間の受検団体、および合格者の中から優秀な方々を表彰する「実用数学技能検定『数検』グランプリ」については、2023 年度分の受賞者・団体を決定し、2024 年 7 月 31 日に表彰式（会場＝学士会館）を執り行いました。

表彰数は以下のとおりです。

2023 年度「実用数学技能検定『数検』グランプリ」受賞者・団体数内訳

賞	表彰数
文部科学大臣賞（団体）	6 団体
文部科学大臣賞（個人）	7 人
「数検」グランプリ金賞（団体）	1 8 団体
「数検」グランプリ金賞（個人）	1 9 人
「数検」グランプリ会長賞	5 組 7 人
生涯学習功労賞	7 9 人

Ⅱ ビジネスにおける数学の検定及び研修等の実施

この事業の公益性は、公教育では伝えきれなかった社会や企業と数学の接点を明らかにしつつ、実社会における数学的リテラシーの向上につなげ、その有用性について認知を促すことによって、効率的な情報交換を行えるような人材育成につなげるという点にある。

2024 年度 ビジネス数学関連利用者数（2023 年度との比較）

	研修※	検定	e-learning	合計
2024 年度	840 人	2,498 人	612 人	3,950 人
2023 年度	767 人	2,408 人	744 人	3,919 人
増減	73 人	90 人	▲132 人	31 人

ビジネス数学検定関連の事業について、2023 年度からの中期経営計画にもとづき新たなコンテンツ開発を行ってきました。現在行っている検定は1級から3級の3段階に分かれていますが、さらにその下の階級の構築を進めています。また、英語版の構築も進め、タイの大学生たちに受検してもらうことができました。

ビジネス数学検定の新たな活用方法として、就職する際のエントリーシート作成時にビジネス数学検定合格のエピソードを具体的に示すことで、面接時、面接官に興味を持ってもらえるということがわかり、「就職活動×ビジネス数学」をパッケージ化しながら、大学などへのアピールを強化していきます。

ビジネス数学検定の受検後の評価をベースとしながら、ビジネス数学スキルを高めるための講座へとリードしたり、データサイエンス分野の学びへと誘導したりしながら地域の産業政策と結びつけるための事業として、デジタル・インテグラル・プラットフォーム（DIP）を進めてきました。その結果、福島県いわき市とは、次世代産業創出人材の育成を図るために締結した連携および協力に関する協定にもとづく取り組みとして「いわき市高度データ利活用ひとづくり事業」セミナーを開催し、16社18人の地元企業関係者に参加していただくことができました。

政府の行う「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」（MDASH）のとくに数学の学びをサポートする事業として、2021年9月から開始した「データサイエンス数学ストラテジスト」については、約490人がチャレンジしてくれました。公式テキストも発刊されたため、今後の広まりに期待がもてるとともに、地域や企業そして大学などとの連携に向けたコミュニケーションを強化させることもでき、中期経営計画で示した人財育成プロデュース事業を一步

前進させることができました。なお、数理・データサイエンス・A I 教育に関するオンラインセミナー「次代を担うD X人材が身につけるべきスキルと学び」を教育関係者対象に開催し、経済産業省の担当官などにも登壇していただいた結果、約 130 人の参加者を集めることができました。

Ⅲ 数学に関する出版物の刊行及び情報の提供

この事業の公益性は、数学の学習者はもとより広く一般の人たちに、学習材や情報誌あるいはネットを用いて学習情報を提供し、学習経験者のさまざまな声を、新たな学習活動を起こそうとする方々に届けて生涯学習の輪を広げていく点にある。

2024年度は、当協会の発行する「要点整理」シリーズの準1級、「過去問題」シリーズの2級、算数領域の「親子ではじめよう」シリーズ6、7、8級の5種類の書籍を発行しました。また「過去問題」シリーズの準1級と「文章題練習帳」シリーズの3、4、5級は、2025年5月の出版をめざして編集作業を進めました。

2024年度 協会発行書籍の出庫数

シリーズ名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要点整理	1,926	1,606	1,760	4,758	1,404	2,558	2,056	1,577	2,418	1,998	6,443	2,427	30,931
過去問題集	3,567	3,187	4,879	9,821	1,950	7,313	4,768	6,403	7,293	6,516	4,468	6,002	66,167
記述式演習帳/文章題練習帳/文章題入門帳	361	304	409	954	414	702	204	669	631	570	495	428	6,141
親子ではじめよう	819	650	718	2,184	318	2,161	933	1,300	2,860	1,706	1,172	1,302	16,123
発見	119	81	229	276	89	291	78	181	129	197	209	246	2,125
2024年度実績（合計）	6,792	5,828	7,995	17,993	4,175	13,025	8,039	10,130	13,331	10,987	12,787	10,405	121,487
2023年度実績（合計）	7,286	5,372	8,357	13,575	8,715	13,150	6,171	8,250	13,802	7,527	15,437	10,121	117,763

2024年度の出庫数は、2023年度と比較してみると全般的に増加しました。総合報告でも触れましたが、数検受検者の減少にもかかわらず協会発行書籍の出庫数が伸びたということは、数検の受検に興味をもつ人がいる可能性を示しており、その書籍の販売実績データと紐づけながら地域別に分析していくことで、数検の受検の機会をより一層身近にする取り組みにつながると考えています。

また、他社が発行する数検関連書籍についても監修作業を行いました。

MDSS関連については、公式問題集に加えて新たに「データサイエンス数学ストラテジスト公式テキスト（中級・上級）」の書籍が発刊されました。データサイエンスの基礎を学ぶ際のテキストとして活用いただける書籍となっています。

出版関連以外の「情報の提供」ですが、数検・BMS・MDSSの公式サイトを統一的に管理できるようにそれぞれのサイトをリニューアルし、サービス向上に努めたほか、SNSの充実をめざすためにInstagramを新規に開設し、それぞれの記事については外部の専門家とも連携しながら算数・数学と実社会との接点など興味深い話題を提供することができました。

2つのオウンドメディアである「ひとふり」「SAME」については、世の中のニーズを的確にとらえた情報発信へと変化が必要であり、次年度はその体制づくりを進めてまいります。

Ⅳ 数学の普及啓発に関する事業

この事業の公益性は、不特定多数の人が参加できるイベントで、いくつかの共通の課題やテーマを通して、子どもと大人が一緒になって楽しみ生涯学習の実践と評価を受けながら普及啓発活動をしていく点にある。

2024 年度に行われた国内外のイベントの多くはオンライン、オフラインともに問題なく行える状況に戻り、当協会としても C O V I D-19 以前に行っていたイベントを復活させるのか、それとも時代の変化に合わせて内容を変更して行うのか、あるいは中止するかなどを検討してまいりました。

「数学甲子園」は、似たようなオンラインイベントとの差別化が難しい状況となり実施を取りやめました。一方、東大寺（奈良県）の算額奉納については、奈良市の小学生から問題を募集する形態に変更し、優秀な作品を算額として東大寺に奉納することができました。

次に、S T E A M S（Science Technology Engineering Art Mathematics Sports）を基盤に、算数・数学をより身近に感じていただくための「スポーツと数学をつなげるイベント」を、2023 年度から東京都教育委員会の事業である「笑顔と学びの体験活動プロジェクト」で本格的に展開し、2024 年度も以下のとおり実施しました（2023 年度より 3 校増）。

2024 年度 笑顔と学びの体験活動プロジェクト

実施日	学校名	学年	参加児童生徒数
9 月 13 日	町田市立町田第二小学校	6 年	76 人
9 月 17 日	中央区立豊海小学校	4 年	129 人
9 月 18 日	千代田区立お茶の水小学校	4 年	62 人
9 月 25 日	府中市立南町小学校	4 年	75 人
10 月 9 日	西東京市立碧山小学校	4 年	105 人
10 月 15 日	府中市立府中第十小学校	4 年	128 人
10 月 17 日	豊島区立池袋第三小学校	3 年	91 人
10 月 30 日	多摩市立多摩第二小学校	4 年	84 人
12 月 3 日	江戸川区立東葛西小学校	4 年	91 人
12 月 5 日	墨田区立隅田小学校	6 年	69 人
12 月 18 日	世田谷区立塚戸小学校	4 年	132 人
12 月 20 日	町田市立町田第一小学校	4 年	120 人
1 月 16 日	練馬区立仲町小学校	6 年	136 人
1 月 21 日	清瀬市立清瀬第七小学校	4 年	42 人
1 月 28 日	墨田区立柳島小学校	6 年	70 人

2月6日	福生市立福生第二中学校	1年	134人
2月7日	葛飾区立青戸小学校	4年	124人
3月13日	東京都立晴海総合高等学校	2年	280人
3月18日	東京都立南多摩中等教育学校	1年	160人

そのほか、全国各地の教育委員会やコミュニティスクールなどとのタイアップイベントを実施しました。

大人や子どもを対象とした講習会などについては、参加希望者が多く、抽選を行いながら以下のとおり開催しました。

2024年度 講習会の開催日と受講者数

開催日	受講者数		開催場所
9月14日	親子	32組	ウィメンズパル（東京都）
9月29日	親子	27組	亀有地区センター（東京都）
10月20日	親子	20組	金町地区センター（東京都）
2025年			
1月19日	子ども	130人	金町地区センター（東京都）
2月1日	大人	28人	金町地区センター（東京都）
2月22日	大人	24人	金町地区センター（東京都）

また、学習塾経営者や指導者を対象にしたオンラインセミナー「これからの時代に求められる『学び』＝算数・数学の重要性」を開催し、180人の方に参加していただきました。

V 学習数学研究事業

この事業の公益性は、時代の変化に合わせた学習の流行性と普遍的な数学の価値を結びつけ、数学を学習する意義の定着を目指すとともに、数学を学習するための環境を整えていく点にある。

数検の検定問題の研究や採点状況による受検者の分析などから得られた知見をとおして、以下の研究事業を行いました。

- ・ 数学教員のための情報サイト「S A M E」の企画推進
- ・ 学術ネットワーク事業として地域との連携や理数探究授業に関する研究
- ・ D E & I (Diversity, Equity and Inclusion) を軸とした、数学と他分野との連携に関する研究
- ・ そのほか、A I を活用した問題づくりに関する授業案研究 など

こうした研究から特筆すべきこととして、日本福祉大学とは「誰もが参加可能なスポーツをつくる活動」と「数学的活動」を融合させた学習プログラムなどに関する共同研究を遂行しています。また、三鷹市教育委員会とは連携協定を締結し、「放課後子ども教室」などで「日常生活×算数・数学」の講座の開講などを進めていくことになりました。

学習数学研究所の研究紀要についても数学の活用力などをテーマに、広く論文を募集していくこととし、新しい体制で進めていくことになりました。

今後も、教員や数学の学習者が抱えている課題とその解決方法を提示するために、情報収集ならびに分析を進め、数学を学ぶ環境整備とその情報を発信する機能を充実させていきます。そして、数学への興味喚起と数学力の向上に寄与していきます。

VI その他この法人の目的を達成するために必要な事業（関係諸団体との情報交換及び連携）

この事業の公益性は、知識層との交流を通して、数学の生涯学習とは何か、数学の学習とは何かなどの疑問に答えながら、生涯学習の概念を拡張していく点にある。

学会・研究会などについては、規模や地域にもよりますが、対面形式での会合が復活し、このような会に参加することで算数・数学関係者や関係諸団体との交流・情報交換ができるようになりました。

コミュニティスクール（地域学校協働本部を含む）関係として、「全国コミュニティ・スクール連絡協議会」に賛助会員として参加し、協議会参加者とも積極的なコミュニケーションを取ることができました。

このほか、各経済団体との情報交換を密に行い、数学の重要性を伝えることができました。